

収集するデータ量やC/Pの聴き取りに要する業務量を見直し、派遣時期、派遣日数、および業務日数（赤字部分）を変更しました。（2015年4月24日付）

番 号：150204

国 名：ザンビア

担当部署：人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二チーム

案件名：授業実践能力強化プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格 付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年6月中旬から2015年8月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.93M/M、合計 1.23M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地調査期間	整理期間
5日	28日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：4月30日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は、
郵送(102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)
(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事者の経験能力：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	教育分野に係る各種評価調査
対象国/類似地域	ザンビア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人

は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：

黄熱：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）の提示が必要です。

6. 業務の背景

ザンビアでは、基礎教育へのアクセス拡大に対する取り組みの結果、初等教育では94%の純就学率を達成したが、学習達成度は卒業試験合格率（9学年52.7%、12学年19.8%、2009年）や東南部アフリカ地域学力比較調査の結果（6年生の計算運用能力：参加14カ国中最下位）が示す通り、依然低く、教育の質の改善が大きな課題となっている。またザンビア教育省は教育制度の質と効果は教員の質に大きく左右されると考え、現職教員研修制度（SPRINT）の構築に取り組んできたが、教員研修は集団かつ単発で行われるものが多く、継続的な教員研修の実施が大きな課題となってきた。教員の継続的な研修機会を確保するため、ザンビア教育省は2000年から校内研修を制度化したが、具体的な研修内容が明確になっておらず、この研修制度はほぼ形骸化していた。

上記背景の下、ザンビア政府は、第6次国家開発計画（2011-2016）で「公平でかつ質の高い教育訓練機会の提供」を目指し、基礎教育完全就学の達成に加えて、教育の質の向上、教育の効率性向上を政策目標に掲げている。また国家開発計画の教育分野における戦略文書「教育セクター開発計画（NIFⅢ）」では、教育の質を向上させるために校内研修の拡充を通じた専門性向上を推進することを目指している。具体的な実施方針として、2023年までに全国の学校および教員養成学校に授業研究を導入することを目標とするマスタープランを策定している。

これに対し、JICAは2005年10月から2007年10月まで「理科研究授業支援プロジェクト」を実施し、中央州において既存の校内研修制度の具体的な活動として授業研究を導入し、上記マスタープラン作成及びその具体化の支援を行った。続いて2008年2月より2011年2月までフェーズ2を実施し、対象州をコッパーベルト州、北西部州を加えた3州に拡大した結果、対象州での校内研修の活性化、授業の改善、卒業試験合格率の向上が確認された。2011年11月から2015年11月までフェーズ3に当たる「授業実践能力強化プロジェクト」（Strengthening Teachers' Performance and Skills through School-based Continuing Professional Development Project: STEPSプロジェクト）を開始し、授業研究の取り組みを全10州に拡大させたことに加えて、中核人材の育成、授業研究の参考資料の開発、授業研究の質を高める教材研究の取り組みを行っている。2014年3月に実施した中間レビュー調査では、理数科の指導案作成状況の改善や理科授業の質的改善が確認され、さらにプロジェクト対象県や対象学年以外への授業研究の拡大も確認された。

本終了時評価調査は、2015年12月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績や成果を確認するとともに、新規プロジェクトに対する提言や類似事業の実施に当たっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2015年6月中旬～下旬）

- ① 既存の文献・報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料、エンドライン調査報告書案等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・実施プロセスを整理・分析する。
- ② 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ③ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、カウンターパート（C/P）機関、その他ザンビア側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- ④ 調査団内の検討のため、評価グリッド（案）を用いて評価デザイン（案）（和文・英文）を検討する。

- ⑤国内で収集可能なデータを整理・分析する。
- ⑥他の主要ドナーの動向(中期計画、実施中案件の内容及び進捗等)を情報収集する。
- ⑦対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2015年6月下旬～7月**下旬**)

- ① JICAザンビア事務所等との打合せに参加する。
- ② プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ③ ザンビア側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- ④ 当該関連分野に関する他ドナーの動向、今後の方針について情報収集・整理する。
- ⑤ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- ⑥ 国内準備作業並びに上記③～⑤で得られた結果をもとに、他団員及びザンビア側C/Pとともに評価5項目の観点から評価を行い、合同終了時評価報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。
- ⑦ 調査結果や他団員及びザンビア側C/Pからのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(英文)の取りまとめに協力する
- ⑧ 合同終了時評価報告書(案)(英文)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- ⑨ 協議議事録(M/M: Minutes of Meeting)(英文)の作成に協力する。
- ⑩ 担当分野に係る現地調査結果をJICAザンビア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2015年7月**下旬**～8月**月上旬**)

- ① 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)の作成に協力する。
- ② 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ③ 担当分野の調査結果を取りまとめ、終了時評価調査報告書(案)(和文)を作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 合同終了時評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
 - 航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積書に計上して下さい)。
 - 航空経路は、成田/羽田⇄ドバイ⇄ルサカを標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程/執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年**6月27日**～**7月24日**を予定しています。本業務従事者は、当機構の調査団員に約2週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は以下のとおりです。

- ・総括（JICA）
- ・協力企画（JICA）
- ・評価分析（コンサルタント）

また、本業務に係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおりです（本業務の現地作業期間に派遣されている専門家のみ記載しています）。

- ・チーフアドバイザー／授業研究マネジメント（理科教育）（長期派遣専門家）
- ・授業研究マネジメント（数学教育）（長期派遣専門家）
- ・業務調整／授業研究モニタリング（長期派遣専門家）

③便宜供与内容

JICAザンビア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舍手配
あり
- ウ) 車両借上げ
必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

① 閲覧資料

-プロジェクト概要 (<http://www.jica.go.jp/project/zambia/006/outline/index.html>)

また、以下の資料がJICA図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- 基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書（ザンビア）
- 授業実践能力強化プロジェクト 実施協議報告書（和文）
- SMASTE授業研究支援プロジェクトフェーズ2終了時評価調査報告書（和文）
- SMASTE授業研究支援プロジェクトフェーズ2実施協議報告書（和文）
- 理科研究授業支援プロジェクト終了時評価調査報告書（和文）
- プロジェクト基本情報（ナレッジサイトトップ>プロジェクト情報>国別（ザンビアで検索）>分野課題別>教育>初等教育>プロジェクト基本情報）

② 配布資料

本業務に関する以下の資料をJICA人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二チーム（TEL：03-5226-8311）にて配布します。

- ・授業実践能力強化プロジェクト 中間レビュー報告書（ドラフト、和文）

(3) その他

①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②ザンビア国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAザンビア事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。

以上